



2024年2月7日

各位

会社名 日産証券グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 二家英彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 近藤竜夫
役職・氏名 マネジメント本部長
電話 03-6759-8705

2024年3月期第3四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2024年3月期第3四半期累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期第3四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位:百万円)

| | 営業収益 | 純営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 四半期純利益 |
|-----------------------------------|-------|-------|------|------|--------------------------|
| 当期実績見込み(A) (2024年3月期第3四半期累計期間) | 5,639 | 5,604 | 727 | 839 | 456 |
| 前年同期実績(B) (2023年3月期第3四半期累計期間) | 4,712 | 4,679 | △57 | 39 | 92 |
| 増減額(A-B) | 926 | 925 | 785 | 800 | 364 |
| 増減率(%) | 19.7 | 19.8 | — | — | 395.4 |
| (ご参考)2023年3月期実績 | 6,605 | 6,557 | 274 | 364 | 258 |

2. 差異が生じた理由

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、コロナ禍からの経済正常化が進む中、景気は緩やかに回復基調を辿りました。外食や旅行などのサービス分野が景気回復を牽引しましたが、経済正常化による需要回復が一巡する中、物価高が個人消費を抑制しました。中国以外の東アジア諸国や米国からの訪日客は増加傾向が続き、10月にはコロナ前の水準を上回るなど、インバウンド需要は回復が持続しました。

金融市場では、NYダウは5月までは米国の債務上限問題などで軟調な展開となりましたが、米国の消費者物価指数が低下傾向となったことを背景に6月から8月初めにかけて上昇しました。8月以降は原油の上昇に伴いインフレ懸念が強まったことから10月下旬まで軟調に推移しましたが、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まり、11月以降は上昇傾向が続きました。日経平均株価は日銀の植田総裁が金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇し、7月初めにはバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、10月に下げる局面があったものの、米国株の上昇に追随して値を戻し、

11月から12月にかけては高値圏での推移となりました。

商品市場では、NY金先物は堅調な米国経済指標を背景に米長期金利の上昇基調が続いたことから10月まで下落基調となりました。10月以降はイスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突により「有事の金」としての買いが入ったことやFRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まったことから、12月にかけて上昇基調となりました。NY原油先物は5月初めに70ドル割れまで下落した後、サウジアラビアとロシアの減産により需給が逼迫するとの警戒感が強まったことから上昇基調となり、9月には90ドルを突破しました。その後、OPECプラスの足並みが揃わず追加の協調減産について合意できなかったことや中国や米国の需要減少懸念から12月にかけて下落基調となりました。

このような経済状況の中、当社グループにおける受入手数料は、株券、先物・オプション及び取引所株価指数証拠金取引の受入手数料が2,433百万円（前年同期比159.6%）と大幅に増加したことから、前年同期から1,038百万円増の5,125百万円（同125.4%）となりました。

なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが低迷したこともあり、前年同期から128百万円減の400百万円の利益（同75.6%）となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期から926百万円増の5,639百万円（同119.7%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は前年同期から925百万円増の5,604百万円（同119.8%）となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、売買高の増加等に伴い、取引関係費が前年同期から201百万円増の1,251百万円（同119.2%）となったことなどから、前年同期から140百万円増の4,877百万円（同103.0%）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期から785百万円増加し、727百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となり、大幅に増加する見込みであります。

また、受取利息が前年同期から14百万円増の20百万円（前年同期比334.4%）となったこともあり、経常利益は前年同期から800百万円増の839百万円（前年同期は39百万円の経常利益）となり、利益を大幅に拡大する見込みであります。

これに加えて、2023年9月に実施した本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益88百万円、資産除去債務戻入益15百万円を計上したこと及び特別損失として本社移転費用100百万円、固定資産除却損35百万円を計上したほか、同じく特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ86百万円、特別退職金50百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から364百万円増の456百万円（前年同期比495.4%）を計上する見込みであります。

3. 本社移転に伴う特別損失の計上について

2023年8月9日付け「本社移転、本社移転に伴う費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示いたしました本社移転費用（仲介手数料、引越費用、二重家賃等）及び固定資産除却損につきましては、特別損失として124百万円を計上する見込みとしておりましたが、上記「2. 差異が生じた理由」に記載の通り、当第3四半期連結累計期間においては、本社移転費用及び固定資産除却損の合計で136百万円を計上しております。

以 上